

# コロナ危機下の縦割り社会

経済学部 教授 小林慶一郎 こばやしけいいちろう

1年半以上に及ぶコロナ禍では、さまざまな問題が噴出したが、日本の「縦割り社会」の弊害を際立って感じさせたのが、PCR等の検査を増やすべきか否かという論争だった。

新型コロナウイルス感染症では、無症状の感染者が大量に発生する。その結果、社会において「誰が感染しているか分からない」という「情報の不完全性」が発生した。感染リスクを考えて経済取引を抑制する人は多いから、誰が感染者か分からないという「情報の不完全性」は、経済活動を大きく悪化させる。PCR検査などの感染症検査は、この情報の不完全性を是正する機能を持つ（PCR検査は感度70%なので、感染者の3割は見逃されるという限界はあるが）。本来は診断と治療という医療行為のための感染症検査が、社会の「情報の不完全性」を是正するという経済政策としての機能を有してしまった。公衆衛生の専門家（医療者）にとっては「感染者を見つけること（そして治療すること）」が検査の目的なので、一般市民に無作為に検査をして陰性の結果が大量に出れば、それは「ムダな検査をした」ということになる。なるべく効率よく感染者を発見することが善だから、一般市民へのムダな検査は極力減らして、感染していそうな対象者を選んで検査をするべきだ、となる。

一方、経済学的視点からは「情報の不完全性」を是正することが善なので、一般市民に検査をして、陰性の結果が出れば、その結果は「感染している確率が低い」という有益な情報をもたらし、経済を活性化させるので、「ムダな検査ではない」ということになる。

日本でPCR検査がなかなか拡大しなかった理由の一つは、この医療と経済のロジックをつなげることができなかったから、と言えるのではないか。医療上の検査が経済政策としての機能（情報の不完全性の是正）を持つようになった。それを日本の縦割り社会が柔軟に消化しきれなかった。立場を超えた議論を本気で進めて合意することがいかに困難か、ということを実感した1年半であった。

教員によるエッセイコーナー

談話室

室

